

日中学院は、私にとっても大変懐かしいところですよ。今から50年以上前、神田三崎町の東方学会にあった倉石講習会に通っていた当時のことを思い出します。あの頃、中国語を学ぶということは、一日も早く頑迷な岸信介内閣を打倒して日中国交回復を実現しなければならない。そのために力を尽くすことだというのが、共通認識だったと言っていいと思います。しかしそれから半世紀余りが過ぎた今日、両国の対立をテーマにお話をしなければならないのですから、長生きをするもの考え物です。

2年程前からアジアの景色は一変しました。歴史というのは、こういう風に動くのかとしみじみ感じます。そこでどうしてこうなったかについて、思っていることをお話しさせて頂こうと思います。

中国と日本の地図は皆さん見慣れていると思います。しかし、見方によっては地球上で非常に珍しい地域です。中国という大きな国があって、朝鮮があって日本がある。昔からずっとこうなのです。世界中ではそういう所はむしろ少ないのです。例えば、最近マレーシア航空機が撃墜されたウクライナ。ウクライナという国になったのは、ほんの四半世紀ほど前の事です。それまではソ連、今のロシアの一角でした。同じ場所に違う国があったということは珍しくありません。バルト海沿岸にリトアニアという国があります。今では、地図でも見落としがちな小さな国ですが、500年程前にはリトアニア大公国という、バルト海から黒海まで広がる大きな国でした。ウクライナもその一部でした。その頃はフランスもドイツもありません。そのように地球上では、国と国、民族と民族が争って地図が一変する事がよくあります。

しかし極東では、名前がどうあれ住んでいるのは中国人、日本人、朝鮮人がそれぞれ昔から今の場所に住んでいました。これはむしろ珍しいくらいの事なのです。日本にも戦国時代という時代があるように国内で戦争する事はありましたが、対外戦争は7世紀の白村江の戦い、13世紀の元寇くらいしかありません。外国と領土を取ったり取られたりという国際的な争いは基本的にありませんでした。

そこで現在の話です。何故終わって70年にもなる戦争や植民地のことを、中国や韓国がいつまでも言うのでしょうか。今日は、大きな話と小さな話をし

ようと思ってやってきましたが、この歴史の問題は大きな話の方です。どうしてそうなのか。

国同士が争って領土を取ったり取られたりという歴史が生まれなかったのは何故か、このあたり一帯は、周辺の国は到底太刀打ちが出来ないほど中国文明があまりにも先進的、かつ圧倒的な大きさを持っていました。われわれは中国から文字を借り、宗教も中国経由で手に入れ、思想も耕作技術も中国から学びました。春秋戦国時代の孫子の兵法とか、孔子の論語とかができたときに、まだ日本は縄文時代でしたから、その格差たるや巨大でした。それで中華文明を中心として周辺はそれに従うという国際関係がずっと続きました。

それでも時には戦争がありました。

記録に残っている最初の国際的な戦いは先ほど名前を挙げた西暦7世紀の白村江の戦いです。日本がそのころ朝鮮半島南部にあった親日の百濟を助けて、唐と新羅の連合軍と戦い、そして負けました。

尖閣列島問題に火がついて中国で右翼的論調が盛んになった時に、よくこの白村江の戦いが引き合いに出されました。白村江の戦いの後、日本は態度を変えて遣隋使や遣唐使を派遣し、中国に一生懸命学ぶ姿勢を三百年間続けた。だからここでやっつけておけば日本は三百年位中国に対しておとなしくなるといった議論が、堂々と中国の新聞に出ておりました。

その後、13世紀末、元寇がありました。相手は正確にはモンゴルです。しかし、モンゴルは海がないところですから、モンゴル人は船に乗るのは苦手です。ですから宋と高句麗に命じて日本を攻めさせました。結果は、台風のおかげもあったかもしれませんが、船で兵隊を送って日本を占領するなどということは当時の技術ではできませんでした。それが2回目です。その後に16世紀末に、今度は日本から豊臣秀吉が朝鮮に出兵しました。

その次が19世紀末の日清戦争に始まる日本の中国への侵略です。ヨーロッパのように攻めたり攻められたりするのを繰り返してきた歴史のないアジア極東で歴史の流れを変える画期的な出来事でした。

なんで日本は中国、当時の清国に戦争をしかけたのか。19世紀は産業革命を進めた欧米諸国がそれ以外の地域を原料の供給地や製品の市場として自分の

意に従わせようと働きかけを強めた時代でした。アジアにもその波が押し寄せてきましたが、その中で日本はいち早く欧米にならって「近代化」を進めました。そして「遅れている」中国や朝鮮を欧米諸国が扱うように、自分も扱いたい。自分の勢力圏を獲得し、従属国にしたいという野心を持ちました。

しかし近代化の早い遅いは、僅かな時間差でした。日本の明治維新は1868年ですが、中華民国が成立するのが1912年。ほんの40数年です。当時、極東に押し寄せてきた西洋文明にいち早く反応し、それを身につけ、富国強兵路線に進んだ日本と、遅れをとった中国、朝鮮。そこのわずかのタイムラグを利用して日本が、一気に日清戦争を起こして清国をやっつけて、台湾を割譲させ、巨額の賠償金を払わせました。

これは当時外国からは「無名の師」、大義名分のない戦いと言われました。安倍首相は侵略には国際的に定まった定義はないなどという加減なことを言いましたが、あれは無知です。インターネットで「侵略」という言葉を検索すれば、真っ先に国連総会が決議した侵略の定義が出てきます。しかし、日清戦争が大義名分のない戦いであったのは、侵略の定義をうんぬんするまでもなく明らかなことです。『蹇蹇録』という本があります。日清戦争当時の外務大臣、陸奥宗光は戦後1年程で亡くなりますが、死の直前に日清戦争の本当のことをこの本に正直に書きました。そしてこれは明治天皇に1冊、外務省の金庫に一冊置いておいてくれればよいと言いました。ですから長い間、一般には読めなかった、いわゆる禁書でした。

『蹇蹇録』には率直に書いてあります。朝鮮で東学党の乱が始まり、それを抑えられない李王朝は中国に助けを求め、清朝が軍隊を出しました。その通知を受け日本も軍隊を送りました。ちょうど120年前の1894年7月の事です。しかし両方から軍隊が来ると聞いて、反乱軍は直ちに政府と和約を結びます。日本軍が仁川からソウルに行ったときにはすっかり乱は収まっていた。もう終わったから帰ってくれと言われた陸奥宗光は、大騒ぎして派兵するのに、すぐに帰国したら内閣は持たない。なんでもよいから口実をつけて清国と戦争しろ、そして朝鮮と中国の関係を断ち切る名目を探せと、当時の韓国駐在公使、大鳥圭介に命じます。ちょうど120年前の7月20日、大鳥圭介は朝鮮王宮に最後通牒を突きつけまし

た。内容は、日本軍のための兵舎を作れとか、日本軍がソウルまでの電話線を引くからそれを認めろとか、清国軍を追い払えとか、都合のいいことを言って、李王朝の高宗に締め切りを22日までとしました。清国は朝鮮のことは朝鮮に任せて日本軍は帰るべきだ、というのが一貫した立場でした。当然の事です。しかし、日本へは何か成果を上げなければ帰れない。そこで日本は李王朝にあれを改革しろ、これを変えろとさまざまな要求を時間制限つきで突き付け、23日に王宮を占領して強引に国王を捕えてしまいます。そして、高宗の父親、大院君を手なずけて朝鮮の支配権を握ろうとしました。

その後、豊島（ホウトウ）沖で清国軍に海戦をしかけ、高陞号（こうしょうごう）という清国兵を乗せていた英国船を撃沈したりして、8月1日に開戦となります。本当に無名の師です。大義名分はありませんでした。しかし、それに勝った日本は、中国領内に殺到して、半年足らずの間に北京をも落とすかという勢いになりました。当時の清国は西太后の統治下で、権力は末期症状で力がなく、軍隊を持っているのは李鴻章だけでした。李鴻章の私兵が戦っていたわけですから、とても戦闘力はない。それで、下関条約が翌年結ばれました。

日本は莫大な賠償金、銀貨2億両と台湾・澎湖島と遼東半島の割譲を勝ち取りました。2億両というのはざっと、当時の円価の1.5倍3億円位です。ところが、遼東半島を日本に取られてはかなわないと考えたのがロシアです。フランスとドイツを誘って、日本にこれを返せと言って来ました。いわゆる「三国干渉」です。日本はとても彼らと戦う勇気はないので返しました。遼東還付です。しかし、三国の顔を立てて返すけれど、清朝に黙って返すのは悔しいから、遼東還付金を余計に払えと賠償金に3千万両を上乗せさせました。合計で賠償金は2億3千万両。だいたい当時の日本の金にして、約3億6千万円。当時の日本の国家予算は約8千万円でしたから国の予算の4年分程度。現在ですと400兆円位ですね。簡単に比較はできませんが莫大な金です。その金の83.6%は軍備増強に使われました。そして、日本はアジアで唯一の軍国主義国家に成長していきます。

この日清戦争がすべての始まりです。日清戦争で中国を中心としたアジアにおける国際秩序は一変しました。文明先進国であった中国の権威は地に落ちました。朝鮮半島は、日本の支配下に1910年から入ります。日本は帝国主義国となって、台湾や朝鮮を奪

い取りました。日本は明治時代に懸命に近代化して強くなり、国力が大きくなって、領土を拡大しました。日中戦争が長引いて、欧米からの日本軍撤退要求が強まる中、それを拒絶して太平洋戦争に突っ込み、1945年に惨敗しました。

それまでのアジア極東の国際秩序の原則から言えば、日本は大変な掟破りをした。つまり帝国主義という、自国の領土を超えて他国を支配する国家になりました。ヨーロッパは国が変わる事に慣れていますが、しかし、アジアにはそれはありませんでした。日本はそうは思っていないのですが、とんでもない掟破りをしたと中国、朝鮮は思っています。そこが、対立の根源を探るといふ大きなタイトルをつけていますが、今日の話で一つ言いたい事です。

1894年から1945年までの51年間に、義和団事件に干渉して中国大陸に軍を送り、日露戦争を戦い、第一次世界大戦では山東省に出兵し、さらに、1927年ごろの蒋介石の北伐軍にも兵を出し、満州事変、日中戦争、太平洋戦争そして敗戦というのが、その間の日本の歴史です。

その間に、アジア全土で犠牲になった人は2千数百万人と言われています。日本人では310万人が戦争で命を落としました。それだけの事をした日本がどのようなペナルティを受けたかが次の問題です。じつは日本はともてラッキーでした。

戦争犯罪人が捕まり罰を受けました。A級戦犯が28人、B、C級戦犯が5700人以上。そのうちA級戦犯7人が絞首刑になり、B、C級の約1,000人が各地で処刑されました。特にB、C級戦犯の1,000人というのは、『私は貝になりたい』という有名な映画がありました。自分が捕虜を虐待しようとは思わなくても、命令に従っておこなったことや、物も何も無い所で捕虜を扱わなくてはならなかったことを虐待とされて、罪に問われて死刑になった人も多かった。勿論、その人たちはものすごく気の毒ですけども、全部合わせて1,000人足らずです。アジア全土の犠牲者が2千数百万という多さから比べて、1,000人というのはそれほど多くはないでしょう。

それから、戦争に負けると領土を取られるのは極めてよくあることです。最初に言いましたようにヨーロッパの地図はよく変わります。日本はどうなったか。台湾とその付属の島は中国に返し、サハリン南部、北方四島はソ連に取られました。あれだけの大きな戦争をして、取られた日本の固有の領土は北方四

島だけです。日清戦争で日本が中国から取った賠償金は当時の日本の国家予算の規模にして4年分という巨額でしたが、日本が負けた時は、台湾や朝鮮を領有していた期間に日本人が現地で作った財産、あるいは満州国で日本人が作った財産は、リュックサック1つに詰めて持って帰れる分以外は、全部置いて帰れ、という事になりました。だから工場等は置いてきました。当然と言えば当然です。

それから、いわゆる賠償金です。第二次大戦が終わった後、当然日本から賠償を取るべきだという声のアジアの国々から上がりました。中国が一番大きな被害を受けたのだから、当然一番多くの賠償金を自分たちが受け取るべきであると主張しました。ポツダム宣言の第11項には、「日本の経済を支持し、かつ、公正なる実物賠償の取り立てを可能ならしむる産業を維持する事を許さるべし」と難しいことが書いてあります。どういうことかと言うと、基本的には、賠償金は取る。けれども、何もかも取り上げれば日本経済が立ち行かなくなり、元も子もなくなる。そこまではしなくてもよい。日本人が何とか食べていけて賠償のために働くようにする。それに必要な物は、維持する事が許される。つまり、余分な物を日本人はもつ権利がないのだと、極めて過酷な条件が書いてあります。それがポツダム宣言の立場でした。

同じく昭和20年のアメリカ政府の初期の対日方針では、「平和的日本経済又は占領軍の補給のため必要ならざる物資又は現存する設備、使用する設備を引き渡す」となっていました。これも今ある生産力のうち、工場とか平和的な日本経済を維持するため、また、占領軍に色々な物を出さなければいけないので、それを作るために必要な設備はもってよい。それ以外は取り上げる。つまり、本当に食べて払うだけの物だけは持つことを許す、というのが連合国軍の立場でした。

しかし、それをどのように計算するか。もたもたしているうちに東西冷戦が激化しました。1947年3月の「トルーマン・ドクトリン」、トルーマン大統領の自由主義陣営を共産主義から守るといふ宣言によって世界が変わります。日本はその前に賠償を多少は払いました。呉の海軍工場のあった機械を、船に積んで中国に引き渡したこともありましたが、冷戦の激化とともに日本から賠償を取り立てる事を止めよう、日本をソ連や中国からの共産化の嵐を食い止める最前線にするためには、日本を潰してはいけ

ない、ということで、アメリカの方針がガラリと変わりました。

それがサンフランシスコ平和条約の第14条、賠償取り立ての所で、本来、日本は賠償を支払わなければならないが、日本経済の維持と賠償支払いには今は不十分だ。だから連合国は原則として請求権を放棄する、ということになったのです。これは、第一次世界大戦で負けたドイツが、過酷な賠償を取りたてられたことが、ヒトラーを生む土壌になったこととか、日米開戦の直前にアメリカのルーズベルトとイギリスのチャーチルが大西洋上で会見し、戦争の結果、領土を増やすのを止めようという非常に尊敬すべき原則で一致した太西洋憲章を出したこと、などの事情もあって、アメリカやイギリスの連合国は、日本から賠償を取らないことになったのです。これは日本にとってラッキー以外の何物でもありませんでした。

しかし、問題は中国です。中国は1949年まで内戦をしていました。1949年に共産党が勝ち、国民党は台湾に逃げました。その結果、連合国の態度が中国問題について一致していませんでした。イギリスは1950年1月に中華人民共和国を承認しましたから、当然、北京政府の代表を講和条約に呼ぶべきだと主張しました。アメリカは1950年6月25日に始まった朝鮮戦争の最中で、中国軍と激しい戦争をしていました。だから北京の代表と話ができるわけがありません。そこで結局、大陸も台湾もどちらも呼ばないということになり、太平洋戦争の原因になった、日中戦争の相手がいない講和条約になりました。そのため中国との賠償の話は出ませんでした。その代わりアメリカは日本に対して、寛大なサンフランシスコ講和条約がアメリカの議会で無事に批准されるためには、北京と条約を結ぼうなどと考えるなど吉田茂首相に迫って、台湾の中華民国と日華平和条約を1952年に結びました。

では中国との賠償はどうなったのでしょうか。これには誤解があるようです。日本が戦争に負けた1945年の8月15日、国民政府の蒋介石主席が重慶から全国に向けてのラジオ放送で、日本人を無事に日本に返すようにと演説しました。これはかなり守られ、大部分の土地から、日本の軍人、民間人は帰ることができました。一方、ソ連軍が侵攻してきた満州では、大勢がソ連に抑留されたり、帰国が困難な中で残留孤児が発生するなど問題が多く発生しました。

そういう対比があるために、蒋介石は賠償金も負

けてくれたと思っている人がいます。日華平和条約交渉の時に台湾の国民政府は賠償を請求しなかったと。けれども、日本人を無事に日本に返すことと、戦争賠償の問題は別だというのが国民政府の立場でした。ですから、1952年の日華平和条約交渉では、台湾側では非常に強く賠償金の支払いを求めました。戦争に負けて台湾に逃げてきたばかりで、なんでも欲しい。賠償を払ってほしいと要求しました。私は当時の日本の新聞を丹念に調べたのですが、それについての交渉のやり取りは出ていません。ところが、当時の日本外務省の条約局長だった下田武三氏の回想録によると、台湾の賠償請求に日本は何と言ったかということ、戦争中、台湾は日本の領土だった。だから賠償は、将来、大陸の政権と条約を結ぶ時には交渉の議題にはなるけれども、戦争中は日本の領土だった台湾に日本が賠償を払うことはできない、こう言って要求を突っぱねました。筋は通っていますよね。それで、台湾はやむなく賠償請求権を放棄しました。

それから話は20年飛んで、日中国交回復の時のことになります。中国の周恩来首相はとてもカッコいいことを言いました。中国は日清戦争以来、賠償支払いの苦しみはよく知っている。あの苦しさを日本国民に味わってもらいたくないから、我が国は日本に対する賠償請求は放棄すると言ったのです。そうしたら、日本の当時の高島条約局長は、日中戦争の賠償の問題は日華平和条約でもう終わっている。中華民国が放棄しているから、中国には要求する権利がないと言ったのです。中国は払えと言ったわけではなく、請求権を放棄すると言ったのに、あなた方には放棄する請求権はないと言ったのです。それで周恩来は怒りました。これは怒って当然だと思います。これもその後の日中関係がぎくしゃくする原因の一つです。台湾には、あなた方には請求権はないと言って放棄させ、大陸には台湾がもう放棄しているから、あなた方には請求権はない、と両方に同じことを言って、一銭も払わなかったのです。日中共同声明については、台湾の帰属の問題とか戦争終結の問題とか様々な問題点がありますが、結局、最大の賠償支払い相手であるべき中国に日本は、賠償は払わないで済みました。

後は1955年から1976年の間にビルマ、インドネシア、ベトナム、フィリピン等に少しずつお金を払いました。全部合わせて12億ドル。しかもこれは戦争が終わってから10年も経ってからですから、日本の

工業力もだいぶ回復してきて、賠償を支払うということには日本の物を売る道筋をつけるという意味もあり、日本経済にとっては痛手にはなりませんでした。アジアの掟破りをした日本へのペナルティは結果的には、とても軽かったのです。

ではヨーロッパではどんなペナルティがあったかと考えてみますと、ドイツは、東西冷戦の災いを一手に引き受けたような感じです。国が東西両ドイツに割れて40年以上も続きました。1990年に東ドイツが崩壊してやっと、最終規定条約というのが結ばれて、東西ドイツが統一するのですが、それまで戦後を引きずりました。

しかも、領土についてはひどいことになりました。ドイツは、だいたい50万km²。日本はだいたい36万km²、日本よりかなり大きい。ドイツの東隣りがポーランド、ポーランドの東隣りが旧ソ連です。ソ連はポーランドの領土を随分自分の領土に組み入れ、その分を西隣のドイツを削ってポーランドに渡しました。ドイツとの境界線をオーデル川、ナイセ川という2本の川として、その東側をポーランドに組み入れました。その面積はなんと日本の領土の1/3にも相当する11万2000km²です。その住人1,137万人も追い出されました。反対側ではドイツとフランスの間にアルサス・ロレーヌ地方という工場地帯があります。石炭、鉄鋼の工業施設があります。ここは27,000km²で、110万人が住んでいました。ここを人間ごとフランスに取られました。日本は実質的に取られたのは北方四島だけです。比べ物になりません。その運命に比べると日本はお金の面でも領土の面でも、言ってみれば取るに足りないペナルティですみました。

日本やドイツより早く1943年に降伏したイタリアはどうなったかと言えば、敗戦と同時にパリ条約を結びましたが賠償金を取られ、さらにフランスとの国境地帯の一部をフランスに、さらにはベニスのあるトリエステという町が联合国側の共同管理のもとに置かれました。

ですから、考えると日本はものすごくラッキーでした。けれども、私が思うのは、長い極東の歴史から見て、明治から昭和前半までの50年間で日本がしたことは、彼らにして見れば、見知らぬ帝国主義が遠くからやってきて乱暴したというのではなく、昔から付き合いのある日本がある日、突然攻めて来て、何も準備のなかった中国や朝鮮はやりたい放題に荒らされてしまった。それに対して、当然受けるべき

ペナルティを受けていない、という不満が—意識しているかどうかは分かりませんが—今になって出て来たのだと思います。ずっと胸の中にあっただものが今、時を得て出て来たものとおもいます。そのきっかけはなんでしょう。

2010年に中国のGDP総額が日本を抜きました。我々にすれば中国には日本の10倍も人が居るのだから、GDPの総額が上になったところで、当然の事だと思いますが、中国にして見れば、この100年程、なにかと日本の後塵を拝していたのが、たとえ日本の人口の10倍いようと、GDPの総額で日本を抜いたということは大きな刺激になったと思います。

韓国はどうでしょうか。韓国は日本と戦争をしたわけではないので、賠償はありませんが、韓国は植民地統治に対する補償を求めました。日韓基本条約を結ぶ際に日本は補償という言葉は使いませんでした。お金は無償供与3億ドル。それから有償供与、つまり貸したお金が2億ドル。合わせて5億ドルです。それに民間どうしの借款を10億ドル以上おこなうということで、話をつけて、現在の朴クネ大統領の父親の朴正熙大統領と条約に調印しました。当時の韓国は、北朝鮮がソ連圏の全体の応援をうけて羽振りがよかった。それになんとか対抗するためには日本から5億ドルでも喉から手が出るほど欲しかったから、そこで手を打たざるをえなかった。これは韓国人にとっては屈辱であったようです。

そういう思いが、世の中が変わって、いまや日韓の貿易額より、中韓の貿易額の方が3倍位上ですから、韓国が中国と組んで、日本に痛い目を見せてやりたいと思うのは、やむ負えない事かも知れません。

私が思うになんで70年もの時がたってからこんな対立が生まれたかと言えば、中国にしる、韓国にしる、やっと歴史を客観的に見られるところまで来て、今さらのように、日本はけしからんとこの思いが湧き出してきたのではないのでしょうか。過去の交渉で話し合いがつき、自分たちも納得して調印したのですけれども、その調印した自分も含めて、歴史に対して憤懣がたまっていた。それが噴き出してきたのが、今の状況ではないかと思えます。

(次号へ続く)



(2014年10月号より)

続いて小さい話をしたいと思います。尖閣諸島と竹島の問題です。尖閣諸島と言いますが、5つの島を全部合わせても山中湖と同程度の大きさです。竹島に至っては大体日比谷公園程度の大きさです。島は小さいのです。

日本は戦争に負けて、アメリカ、イギリス、ソ連、中国のポツダム宣言(1945年7月26日)を受諾しました。そのポツダム宣言には領土について何と書いてあるか。第8項に「アメリカ、イギリス、中国が1943年11月に出したカイロ宣言の条項は履行せらるべく、また、日本国の主権は本州、北海道、九州及び四国並びに吾等の決定する諸小島に極限せらるべし」と書いてあります。

ではカイロ宣言には何と書いてあるか。「日本は第一次大戦以降、太平洋、中国及びその他から略取した一切の地域より駆逐されるべし」。これがカイロ宣言の条文です。それを守られねばならないと、ポツダム宣言で改めて言われたわけです。特に中国が強調するのが、日本の主権は「本州、北海道、四国、九州以外は、吾等の決定する諸小島に極限されるべし」の部分です。決めるのは「吾等」、つまり連合国です。それなのに、もともと中国領の釣魚島、つまり尖閣諸島をなぜ日本は返さないのか、と言っているのです。これは中国の有力な論拠になっています。

実際の経過はどうだったのでしょうか。

日本列島は1945年8月を以て連合軍の占領下に入りました。そして連合軍最高司令部、いわゆるGHQが日本の行政は何処まで管轄するかを決めました。1946年1月29日の「連合軍最高司令部訓令677号」(SCAPIN677)がポイントです。

これに何が書いてあるかと言えば、「北緯30度以南の南西諸島はすべて日本の施政権下から離れ、連合軍の直接管理下に入れる」とあります。北緯30度というのは屋久島の少し南です。これは、占領行政命令ですから、ポツダム宣言に言う「吾等の決定する諸小島」とは直接の関係はありません。でも、この命令によって、北緯30度以南の島にいる日本人の官吏は、日本に帰るように追い出されました。統治権

がなくなったのです。

同じ677号で朝鮮半島に関しては、濟州島、鬱陵島、竹島を日本の領土から除外されました。つまり、尖閣諸島も、竹島も、沖縄と同じように昭和21年1月に日本の主権から外され、日本の主権の及ばない所になりました。

尖閣について言えば、その時に当時の中華民国が、この切り離された南西諸島に含まれる尖閣諸島は、自国の島だから、返してくれ言っていれば、私は100%そうなったと思います。その前に、台湾と澎湖島を返す式典が、1945年の10月にありましたが、その時にでも、釣魚島は中華民国の領土だと、一声上げていけば当時の連合国が反対する理由は何もなかったはずですが、言わなかった。ポツダム宣言には「吾等の決定する諸小島」と言いながら、その後の6年間、「吾等」は何も決定しませんでした。そのまま、1951年9月のサンフランシスコ講和条約まで来てしまったのです。

そして、サンフランシスコ講和条約を結ぶ時に、占領軍に権限を託されて沖縄を支配していたアメリカは、沖縄を日本に返還せず、アメリカの支配下に残しました。講和条約第3条の領土条項には何と書いてあるかと言えば、「アメリカが支配している南西諸島は、将来アメリカが国連の委任統治領にする提案をしたときには、日本は反対しない」と書いてある。どういうことかと言えば、日本の物でないと言われても、つまり日本領から沖縄を外されても文句は言いません、という条文がサンフランシスコ講和条約です。そこには、尖閣については何も書いてありません。

1952年には前に賠償のところで触れた日華平和条約が締結されました。平和条約ですから当然、領土に関する条項もありますが、そこにも尖閣諸島については一言の言及もありません。

さらに20年が過ぎ、1972年5月17日に沖縄返還協定が締結されました。そして南西諸島はすべてまとめて日本に返還すると決まりました。その中に尖閣諸島もふくまれていました。このあたりから、中国も台湾も釣魚島は中国領だと言いだしたのです。日

本の主権下から釣魚島が離れ、連合国が管理しているときに、連合国の有力な一員である中華民国が、元々は我々の領土だから返してくれと言え、他の連合国は、前にも言ったようにおそらく反対はしなかったはずです。しかし言わなかった。その理由について、あとから蒋介石は国際友誼のためだったとか言っていますが、忘れていた、気が付かなかった、としか思えません。それで、結局日本に戻ってきてしまったのです。

最初に言いましたが、何度も住民が変わっているヨーロッパでは、固有の領土などという概念はありません。ですから大事なことは一番最近に、どのような国際間の約束が行われたかです。元々はとか、昔はとか、言うことはあまり意味がありません。

中国は魚釣島の存在を忘れていて、自分が有利に権利を主張できる時期を無為にやり過ぎしてしまったのです。ここがこの問題のポイントです。中国はいかにも日本が悪いように言っています。彼らに言わせると、日本はポツダム宣言を受諾しておきながら、それを守らずに釣魚島を占拠していると言うのですが、敗戦後の日本には、ポツダム宣言に背くような元気はありませんでしたし、しようと思ってもできるわけはありません。

また中国はサンフランシスコ平和条約も日華平和条約も、中華人民共和国と無関係なところで結ばれた条約だから、それらには縛られないとも言っています。台湾がした約束は守らないというのも一つの理屈ですが、それなら、中国が国連で台湾の議席を引き継いで常任理事国に収まっているのは筋が通りません。台湾と無関係に新規加盟国として国連に加盟すべきでした。

1971年5月17日に日米間で沖縄返還協定が調印されますが、その2か月前の3月15日、この日に初めて在米中国大使館(当時の中華民国大使館)は、アメリカ国務省に魚釣島は中国領だという口上書を持って行きます。すでに沖縄返還協定の内容は決定され、日本に返還される地域に、尖閣諸島(釣魚島)はすっぽり入っています。最後の最後になって、それは困ると、台湾が言い出しましたわけです。当時、キッシンジャー補佐官は回想録に書いています。「何故、もう少し早く言わないのだ。せめて、3ヶ月くらい早く言えば何とかかなったかもしれないのに。す

べてできて、2ヵ月後に調印という時期になってそのような事を言われても困る」と。

しかも、このころは非常に微妙な時期でした。キッシンジャーがパキスタンから、北京に電撃訪中する下話を中国としていました。一方では繊維摩擦というのがきびしくて、台湾と日本からの繊維製品のアメリカへの輸入を減らそうという交渉が行われていました。日本、中国、台湾の関係が、非常に微妙でした。

ですから、一度まとまった協定を調印直前に変更するなどはアメリカとしてもできない。それで、仕方なくアメリカは、沖縄の施政権は日本に返すけれども領有権問題にはアメリカはどちらの肩も持たない、という論法を編み出したのです。本来、施政権と領有権は一体のものですが、アメリカは台湾の顔を立てて、その2つを無理に分けて、領有権にはアメリカは拘わらないから、当事者同士で話し合っ決めてくれという態度に出たのです。それ以来、アメリカの態度は変わっていません。

1945年の敗戦から沖縄と一緒に日本に返還されるまでの27年間、尖閣諸島は日本の施政権下から離れて、52年までは連合軍、その後の20年間はアメリカ軍の施政下にありました。その間に、自分のものだと言えば返ったのに、それを言わなかったのですから、中国の悔しい気持ちは分かりますが、それは手遅れだと思います。

竹島はどうでしょうか。竹島も元々無人島ですから、客観的にどちらの物とは決められないと思います。どちらからも、人が行って漁などをしていますから、竹島に上陸したという記録は日韓両国にあります。

戦後のSCAPIN677号では、濟州島、鬱陵島、竹島は日本の施政権下から外す、とされました。この3つの島は朝鮮半島を囲むいちばん外側の島です。そこから朝鮮半島に近い島は皆、韓国の領土という意味です。これは中国の場合とは反対で、韓国にとってはよい決定でした。ところが、1952年のサンフランシスコ講和条約の最終案では、竹島が外れて、昔、一時期イギリスが占領して軍港を作っていた巨文島が代わりに入りました。濟州島と朝鮮半島のちょうど中間ぐらいにある小さな島です。最後の最後で竹島の代わりに巨文島が入ったのです。

韓国は怒りました。しかし、韓国は連合国には入っていませんから、講和条約交渉で発言する権利がありませんでした。韓国の弱みは、日本とは戦わなかったことです。だから、昨年、朴クネ大統領は中国へ行ったとき、西安に抗日ゲリラ軍の記念館を建てるように要請しました。韓国も戦ったという証拠を残すことに努めています。とにかく、発言権がないままに、竹島は韓国領から外れてしまいました。

なぜこの変更が行われたのかは分かりません。韓国は日本がロビー活動で連合軍に書き直させたと怒っています。しかし、ロビー活動で書き直させたとすればそれはそれで仕方ありません。日本には発言権はありませんでしたが、願う自由はあったはずでしたから。

一方、当時は朝鮮戦争が非常に激しく戦われていましたから、北朝鮮が朝鮮半島全部を支配することもないとは言えない情勢でした。ですから軍事的な観点から朝鮮半島の一番外側の竹島は情報拠点として、自由陣営が押さえておいた方がいいと意見があったことも確かです。ここに、情報基地を置いて北朝鮮の状況を探ろうというのです。

ですから、日本のロビー活動で竹島が韓国領から外されたのか、あるいは朝鮮戦争によってそうなったのか、それともその両方か、それは分かりません。ですからサンフランシスコ講和条約には竹島は日本領とは書いてありませんし、韓国領とも書いてありません。

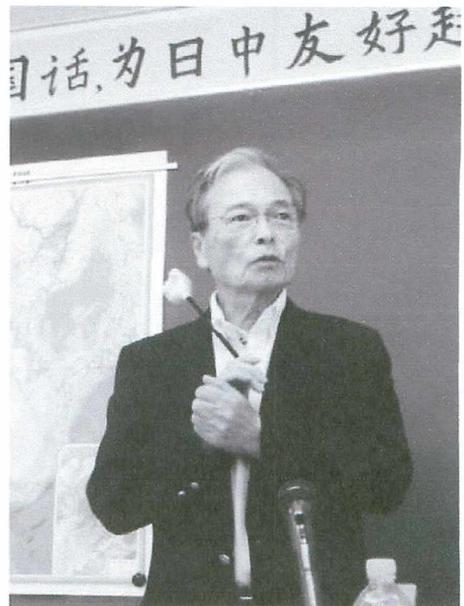
韓国にしてみれば、一旦は、竹島は韓国領と認められたのに、それがはっきりしなくなったのですから、なんとも腹立たしいでしょう。その気持ちは分かります。

以上が小さい話、尖閣諸島と竹島の領有権問題の現状です。それが中国の経済大国化がもたらしたアジアの政治構造の変化、つまり日本にするものぞという雰囲気、韓国に濃厚になってきた環境の中で大きな政治問題となっているのだと思います。

ではどうすればいいか。日清戦争に始まった日本の中国への侵略と韓国の植民地化、しかも前半で言いましたように、日本は第2次大戦で敗れたにも拘わらず、戦後の東西対立のおかげで大きな幸運に恵まれ、それに相応しいベナルティも払わずにいち早く復興を成し遂げました。この歴史に中韓両国の人

たちが今、あらためて口惜しさをかみしめていることをわれわれは冷静に受け止めなければならないと思います。「侵略の定義は決まっていない」とか、「南京大虐殺はそんなに大規模ではない」とか、「従軍慰安婦は強制連行されたものではないから、どの国にもあった売春にすぎない」とか、自らの非を割り引くような主張は口惜しさをかみしめている相手の気持ちを鎮めるどころか、逆にいきり立たせるだけです。その意味で最近の日本の安倍内閣のしていることは賢明とは言えません。

尖閣諸島の領有権問題にしろ、従軍慰安婦問題にしろ、「領土紛争はない」とか、「解決済み」とか、相手を怒らせるような対応でなく、きちんと向き合っ相手に言い分を聞くべきだと思います。別に不必要な譲歩をしろというわけではありません。特に尖閣諸島については現状の法律的枠組みを双方が確認し合えば、感情的にならずに、それこそ1978年に鄧小平さんが言ったように「後世の人間の知恵」も出てくるのではないかと、思います。



田畑光永氏

1960年東京放送（現TBS）に記者として入社。中国政治を主たる専門領域とし、田中角栄首相の日中国交正常化の際にも、同行取材を行った。『JNNニュースコープ』のメインキャスターや香港支局長等を歴任した。

定年後は、2006年までは神奈川大学教授を務めた。現在インターネット上に、護憲・軍縮・共生を掲げるブログ「リベラル21」を開設している。著訳書多数。